

郵政民営化委員会（第113回）議事要旨

日 時：平成 26 年 4 月 4 日（金）14：15～15：45

場 所：永田町合同庁舎 3 階 郵政民営化委員会室

出席者：増田委員長、米澤委員長代理、老川委員、三村委員

日本郵政株式会社 谷垣専務執行役、篠田専務執行役

日本郵便株式会社 立林執行役員、河本執行役員、中島常務執行役員

1. 概要

平成 26 事業年度事業計画について日本郵政株式会社及び日本郵便株式会社から、郵便局のみまもりサービス及び郵便局ネットワークの現状について日本郵便株式会社から、説明があり質疑応答が行われた。

2. 委員会での説明・意見等

（1）説明の概要

○平成 26 事業年度事業計画【資料 113-1、2】

[日本郵政株式会社]

- ・持株会社として、グループ各社の経営の基本方針策定などを行うとともに、通信病院及び宿泊施設の経営改善に向けた取組を実施する。
- ・最終利益は、受取配当金の減少等を反映し 1,270 億円（平成 25 年度比▲80 億円）となっている。

[日本郵便株式会社]

- ・将来の成長・発展に向けた経営基盤の強化を主眼に置いて作成された中期経営計画の初年度として、収益力の強化、生産性の向上・ネットワーク価値向上、経営基盤の強化等を実施する。
- ・最終利益は、施設老朽化対応等を行う影響から▲267 億円となっている。

○郵便局のみまもりサービス【資料 113-3】

- ・通常の営業活動の範囲で勧奨した結果、平成 26 年 3 月時点で 89 名の方にご利用いただいており、今後様々なニーズを踏まえて試行のレベルを上げていきたい。

○郵便局ネットワーク【資料 113-4】

- ・人口が増加している地域等への新規出店、都市部の稠密配置となっている郵便局の統廃合、コンビニエンスストアへの併設、一時閉鎖局の再開等の施策を講じ、営業中の郵便局は、24,224 局（民営化当初比 108 局増）となった。

(2) 委員からの意見等

- ・日本郵政の事業計画について、受取配当金が減少した理由は。
(⇒低金利の影響によるゆうちょ銀行の利益の減少等による。)
- ・逓信病院及びかんぽの宿について、具体的な経営改善策とは。
(⇒逓信病院については、増収の取組とともに、事業譲渡等を含め慎重に検討している、かんぽの宿については、採算の改善見込みが難しい施設について、関係自治体とコミュニケーションを図りつつ配置の見直し等に取り組んでいる。)
- ・事業計画の認可に当たり、総務大臣から透明性の確保を要請されたことについてどのように受け止めているか。
(⇒上場を控え、上場企業にふさわしい企業となるよう取り組んでいくことを求められたものと認識しており、会社として、しっかり取り組んでいきたい。)
- ・ゆうパック等の取扱個数増により、収益とともに費用も増加しているが、今後どのように利益を確保していくのか。
(⇒通販分野において、日本郵便の得意としている小型・軽量の荷物を中心として、取扱個数を伸ばし、最終的に利益を確保していきたい。)
- ・郵便局のみまもりサービスに関連して、買い物支援へのニーズへの対応は。
(⇒現在行っている試行の中で検討している。)

以上

(注) 議事要旨は事後修正の可能性があることにご留意下さい。また、詳細については追って公表される議事録をご覧ください。